

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

1. 基金の概要（平成20年度）

基金の名称	信用・指導基金（債務保証事業）
法人名	（財）不動産流通近代化センター
基金額（国庫補助金等相当額）	4,052百万円（800百万円）（平成20年4月1日現在）
基金事業の概要	中小不動産業者の協業化の推進や不動産流通市場の整備・近代化を推進する事業を行うために必要な資金の借入に係る債務保証

2. 見直し結果（平成20年度）

項目	講ずる措置
実施した見直しの概要（平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等）	○ 今後とも基金基準に適合するよう指導監督を実施
基金事業を終了する時期	○ 平成27年度までに事業を終了する。
次の見直し時期	○ 次回見直しは平成23年度までに実施する。
基金事業の目標	○ 不動産証券化市場規模 当該目標は、「国土交通省政策評価基本計画」（毎年度7月頃公表）において、5年毎に設定している行政指標の目標値を設定しており、現在の目標値は、平成23年度の66兆円である。
目標達成度の評価	—
基金の保有割合	〔記載例：貸付事業を想定〕 ○ 算出した保有割合は、1.0であった。算出に用いた方式及び数値については、以下の通りである。
基金の保有割合の算出	（算出に用いた方式） 保有割合＝（直近年度末の基金額×債務保証限度額の倍率）÷（債務保証残高＋債務保証見込額＋債務保証弁済準備金＋管理費） （算出に用いた数値） 直近年度末の基金額：4,052百万円 債務保証限度額の倍率：20倍 債務保証残高（平成20年9月30日現在）：26百万円 債務保証見込額：事業終了までの見込額：80,974百万円 債務保証弁済準備金（平成19年度決算額）：164百万円 管理費：ここ数年の管理費平均額：1百万円
使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
その他	